

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

1

			担当課	長寿福祉課		
事業内容	事業名	高齢者ファミリーサポート事業	事業年度 平成19年度～			
	高齢者に対する食事の準備や病院への付き添い等の他の制度で対応できない生活の援助を受けたい者と、援助を行いたい者を会員として登録し、相互援助活動の調整と会員の研修等を開催する。 センター設置場所 大分市荷揚町3番41号(府内子どもルーム内) アドバイザー 嘱託 1名					
予算	全体事業費	-	19年度予算額 (事業費のみ)		2,596	
決算	事業費	2,062	人件費	2,400	合計	4,462
	19年度の実施内容	アドバイザー 嘱託1名雇用 府内子どもルーム内にセンターを設置 援助会員の公募 会員登録講習会の実施 (年3回) 依頼会員の公募 援助活動の調整				1,473 事務費 589
	成果等	援助活動の件数(利用実績) 142件 依頼会員 27人 援助会員 55人 両方会員 3人				

2

			担当課	子育て支援課		
事業内容	事業名	児童育成クラブ障がい児受入補助事業	事業年度 平成19年度～			
	児童育成クラブ事業は、留守家庭の児童(小学校1年生から3年生まで)を放課後保護者が帰宅する夕方まで預かり、地域ぐるみで児童の健全育成を図るもので、小学校区に設立された運営委員会がクラブを運営し、市が補助金を交付している。平成19年度から新たに、障がい児を受入れる児童育成クラブに対し、専任指導員を配置するための運営費を加算し、障がい児受入れの環境整備、処遇の向上を図る。					
予算	全体事業費	-	19年度予算額 (事業費のみ)		10,305	
決算	事業費	7,557	人件費	454	合計	8,011
	19年度の実施内容	児童育成クラブ運営費補助金				7,557
	成果等	障がい児を受入れたクラブ.....11クラブ(14名)				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

3

			担当課	子育て支援課	
事業内容	事業名	乳幼児医療費助成事業(3歳未満児無料化)	事業年度 平成19年度～		
	乳幼児医療費助成事業は、乳幼児(就学前6歳児まで)の傷病の早期治療を促進し、母子保健の向上を図るため、乳幼児にかかる医療費(保険診療での自己負担額)の助成を行うもので、平成19年10月から新たに、3歳未満児の一部自己負担金について市の単独事業として助成(3歳未満児無料化)を行い、保護者の負担軽減を図る。				
予算	全体事業費	-	19年度予算額(事業費のみ)		77,000
決算	事業費	49,942	人件費	792	合計 50,734
	19年度の実施内容	扶助費(乳幼児医療費助成金) 39,211 システム改修委託料 8,007 事務費(印刷費・郵便料・事務委託料) 2,724			
	成果等	助成件数.....51,811件			

4

			担当課	河川課	
事業内容	事業名	大分川健康づくり広場整備事業	事業年度 平成19年度		
	散歩やジョギングなどで河川敷を利用する市民を対象に、大分川舞鶴橋下流の両岸にストレッチ運動を行える健康器具を設置し気軽に利用してもらうことで、市民の健康増進を図る。				
予算	全体事業費(千円)	10,000	19年度予算額(事業費のみ)		10,000
決算	事業費	8,567	人件費	800	合計 9,367
	19年度の実施内容	工事場所 大分市今津留・舞鶴町 地先 工事概要 健康器具設置工(左岸6基・右岸4基) 器具説明看板設置工 植栽工			8,567
	成果等	平成19年10月26日完成 平成19年11月4日供用開始			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

7

			担当課	市民協働推進課	
事業内容	事業名	地域まちづくり活性化事業	事業年度	平成18年度～	
	各支所、出張所単位で、それぞれの地域が抱える課題を掘り起こしそれを解決するための事業、地域の活性化や新しい魅力創出につながる事業を行う。各支所、出張所は新しい地域づくりのコーディネーター(まとめ役)として、新しい魅力を備えた特色あるまちづくりを進める。				
予算	全体事業費	-	19年度予算額(事業費のみ)		63,000
決算	事業費	36,961	人件費	64,800	合計 101,761
	19年度の実施内容	鶴崎支所：つるさき七輪の街づくり 6,107 大南支所：健康といやしの里づくり 5,796 植田支所：歴史をたずねて健康づくり 2,588 大在支所：大在コスモスふれあい広場 4,442 坂ノ市支所：環境美化・花いっぱいのもちづくり 4,349 佐賀関支所：花と潮騒が誘う浪漫のもちづくり 5,164 野津原支所：地域資源を生かした癒しと賑わいのまちづくり 4,624 明野出張所：健康づくりのまち明野 3,113 共通経費：778(郵便料：352、自治会実態調査結果入力委託：299 など)			
	成果等	事業開始当初、実行委員会の役員が中心となって取り組む地域がほとんどであったが、自治会を中心とした地道な活動を継続することにより、着実に地域に浸透している。また、参加する住民も増え、地域住民の交流のきっかけとなっている。			

8

			担当課	市民協働推進課	
事業内容	事業名	ご近所の底力再生事業	事業年度	平成18年度～	
	自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。地域の安全を守る事業や地域福祉の向上に関する事業、世代間の交流促進に関する事業など地域コミュニティの再生(活性化)に寄与する事業を助成対象事業にしている。				
予算	全体事業費	-	19年度予算額(事業費のみ)		40,000
決算	事業費	33,179	人件費	8,000	合計 41,179
	19年度の実施内容	申請自治会 573自治会(671自治会中) 申請率85.4%(前年度比2.1%up) 主な申請事業内容 環境美化 44% 安心・安全 22% 世代間交流 14%			
	成果等	多くの自治会において、地域の課題解決や地域コミュニティ再生に根ざした活動に積極的に取り組んでいる。また、自治会単位での取り組みが対象であることから、校区内や地域内の自治会同士に競争意識が生まれ、活動のさらなる活性化に繋がっている。			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

9		担当課	管財課
事業内容	事業名	(仮称)佐賀関市民センター建設事業	
	事業年度	平成18年度～20年度	
老朽化した佐賀関支所庁舎を佐賀関公民館、老人いこいの家及び子どもルームなどの機能も含めた複合施設として新たに建設する。 施設規模 RC(一部S)造 2階建て(1階2,590.19㎡、2階980.01㎡、附帯施設42.88㎡、延べ3,613.08㎡)			
予算	全体事業費	1,035,860	19年度予算額(事業費のみ) 201,305
決算	事業費	38,991	人件費 9,600 合計 48,591
	19年度の実施内容	建設工事 38,991	
	成果等	工事進捗率 7%(事業費ベース) 平成20年9月末完成予定 平成20年11月供用開始予定	

10		担当課	教育指導課
事業内容	事業名	学校図書館活性化事業	
	事業年度	平成19年度～	
教職員と連携・協力して、学校の図書館業務を支援する職員「学校図書館支援員」をすべての小中学校に配置することにより、豊かな感性や情操をはぐくむ読書活動の一層の推進を図り、読書に親しむ児童生徒を育てる教育活動の充実に努める。 配置 全ての小中学校に、配置(近隣の2校において兼務) 人数 44名			
予算	全体事業費	-	19年度予算額(事業費のみ) 21,505
決算	事業費	20,797	人件費 1,360 合計 22,157
	19年度の実施内容	学校図書館支援員を各学校に配置 各学校において、週2日、1日6時間程度勤務 業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書管理(書架の整理、蔵書の点検及び修理) ・利用促進(読み聞かせ、読書会、利用案内の作成等) ・環境整備 ・その他(児童会・生徒会の委員会活動の支援) 支援員賃金等 20,454 事務費 343	
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館支援員が週2日図書館にいて、図書館の開館時間が延びた。 ・書架の整理や配架の工夫が日常的に行われ、効果的な貸し出しや返却、検索につながっている。 ・読書環境の整備が進み、子どもの読書意欲の向上につながった。 貸し出し冊数の推移 小学校年間40.6冊 48.3冊 中学校2.4冊 2.4冊	

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

11

		担当課		学校施設課	
事業内容	事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業		事業年度 平成15年度～21年度	
	耐震診断結果に基づき、順次、当該建物の耐震補強や改築を行う。平成15年度から災害時の避難場所となる小中学校の屋内運動場の耐震化を優先的に行っていくなかで、19年度は佐賀関小学校及び佐賀関中学校の屋内運動場の改築設計、野津原中部小学校の屋内運動場の耐震補強工事（大規模改造を含む）の外、校舎9棟の耐震補強工事の設計委託を実施。 *全体事業費は、平成21年度計画分まで				
予算	全体事業費	857,930	19年度予算額 (事業費のみ)		79,721
決算	事業費	61,411	人件費	5,600	合計 67,011
	19年度の実施内容	改築設計委託 佐賀関小学校屋内運動場、佐賀関中学校屋内運動場 13,945 耐震補強設計等委託 16,937 屋内運動場 野津原中部小 校舎 日岡小、滝尾小、春日町小、大志生木小、植田小、東植田小 城南中、明野中、植田東中 耐震補強工事：野津原中部小学校屋内運動場（1棟） 30,529			
	成果等	平成18年度末 耐震化率 58.9% 平成19年度末 耐震化率 61.1% *本事業計画は平成20年度に見直しを行い、当初、平成31年度終了予定の校舎等の耐震化工事は、3年前倒し、28年度終了予定とし、平成23年度終了予定であったIs値0.3未満の校舎補強工事は1年繰り上げ、平成22年度終了予定としている。			

12

		担当課		学校施設課	
事業内容	事業名	松岡小学校施設整備事業		事業年度 平成17年度～21年度	
	児童数の急速な増加が予想されるなか、校舎の増改築・運動場の整備等を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 *（新）南校舎仕様等 RC造 4階建て 4,089㎡ (1階の一部に松岡幼稚園を合築) Iバ-ター、雨水利用設備等 現南校舎の南側に建設中				
予算	全体事業費	1,433,203	19年度予算額 (事業費のみ)		788,737
決算	事業費	694,903	人件費	12,560	合計 707,463
	19年度の実施内容	校舎増改築設計等委託 7,210 （新）南校舎改築工事（4割） 292,789 校地内整備外附帯工事 17,594 （新）運動場用地購入（9,411.13㎡） 372,198 備品購入外 5,112			
成果等	平成19年度末 工事進捗率 58.1% 平成20年4月1日（新）運動場供用開始 平成21年1月（新）南校舎供用開始予定				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

13

		担当課	学校施設課		
事業内容	事業名	神崎中学校校舎改築事業		事業年度	平成17年度～19年度
	管理教室棟は、築後38年が経過し劣化が著しく、危険建物に該当するため、改築を行い、生徒の安全を確保するとともに教育環境の整備を行う。 *校舎仕様等 RC造 4階建て(一部3階) 2,630㎡ エレベーター、雨水利用設備等 特別教室棟西側に建設				
予算	全体事業費	688,430	19年度予算額 (事業費のみ)		417,196
決算	事業費	396,084	人件費	8,000	合計 404,084
	19年度の実施内容	旧校舎解体設計等委託 3,667 本体工事(6割) 260,190 電気・給排水衛生・空調外設備(6割) 80,250 旧校舎解体工事 25,788 校地内整備外附带工事 8,234 備品購入外 17,955			
	成果等	平成19年9月28日完成 平成19年10月1日供用開始			

14

		担当課	学校施設課		
事業内容	事業名	上野ヶ丘中学校校舎改築事業		事業年度	平成15年度～20年度
	校舎4棟が、築後50年を経過し老朽化が著しく、危険建物や不適格建物に該当することから全面改築を実施する。 *校舎仕様等 RC造 3階建て 6,239㎡ エレベーター、屋外舗装、雨水利用設備、屋上緑化等 *西側運動場 暗渠排水設備、植栽外周辺設備等				
予算	全体事業費	1,519,002	19年度予算額 (事業費のみ)		767,166
決算	事業費	679,037	人件費	10,400	合計 689,437
	19年度の実施内容	運動場整備設計等委託 5,444 本体工事(6割) 471,747 電気・給排水衛生・空調外設備(6割) 122,832 旧校舎解体工事 46,883 校地内整備外附带工事 19,228 備品購入外 12,903			
	成果等	工事進捗率 88.4% 平成19年9月28日完成 平成19年10月1日供用開始 (新)運動場 平成21年4月供用開始予定			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

15

担当課 スポーツ・健康教育課

事業内容	事業名	(仮称)東部共同調理場建設事業		事業年度 平成18年度～20年度	
	老朽化した上野・佐賀関共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。 建設場所 大分市大字海原916番地の3外 施設規模 鉄骨造2階建 3,147.22㎡(延床面積) 約8,000食を供給				
予算	全体事業費	1,945,311	19年度予算額(事業費のみ)		440,844
決算	事業費	383,889	人件費	30,960	合計 414,849
	19年度の実施内容	建設工事 380,507 公共下水道汚水幹線施設設計委託 3,227 調理業務委託プロポーザル、水道分担金等 155			
	成果等	工事進捗率 28.7%(事業費ベース) 平成20年7月31日完成 平成20年9月1日供用開始			

16

担当課 文化財課

事業内容	事業名	大友氏遺跡事業		事業年度 平成11年度～	
	大友氏館跡と旧万寿寺地区からなる大友氏遺跡は、平成13年に館の一部が国史跡に指定された。 平成19年度は引き続き地権者の同意の得られた物件について史跡指定、公有化を推進する。 また、併せて大友氏遺跡の保存・整備・活用のための資料を得るための確認調査を実施する。				
予算	全体事業費	9,500,000	19年度予算額(事業費のみ)		1,063,125
決算	事業費	785,393	人件費	32,000	合計 817,393
	19年度の実施内容	史跡の追加指定申請(第8回目) 大友氏関連遺跡の確認調査等 35,915 建物移転補償 5物件(マンションを含む) 590,272 史跡用地購入(934.54㎡) 145,094 体験学習施設の設置 14,112			
	成果等	現在、史跡対象地全体の約58%の史跡指定、約48%の公有化が終了している。 旧万寿寺地区の一部については、既に供用開始をしている多目的広場とともに、今年度体験学習施設を設置して、市民の交流・学習の場として、本格整備に着手するまでの間、暫定的に史跡の活用を図った。			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

17

			担当課	文化国際課		
事業内容	事業名	宇曾山荘テニスコート整備事業		事業年度 平成19年度～20年度		
	宇曾山荘の付帯設備であるテニスコートに4面のコートを整備し8面とすることで、施設の利便性を向上させるとともに、スポーツを通じ他の地域との交流を促進する。					
予算	全体事業費		91,000	19年度予算額 (事業費のみ)		25,000
決算	事業費	23,147	人件費	667	合計	23,814
	19年度の実施内容	テニスコート測量設計委託 2,835 テニスコート造成工事 20,312				
	成果等	工事進捗率 25.4% (事業費ベース) 平成21年3月 完成予定 平成21年4月 供用開始予定				

18

			担当課	総務課		
事業内容	事業名	防災メール配信システム事業		事業年度 平成19年度～		
	気象警報、地震情報や避難勧告、避難所開設等の防災情報を登録を行った市民の携帯電話やパソコンへ電子メールによりの確・迅速に配信し、被害を防ぐ。また、職員に対して参集、情報メールを配信し、安否確認と参集可能状況のメールの返信を受け参集状況を把握する。					
予算	全体事業費		-	19年度予算額 (事業費のみ)		6,909
決算	事業費	6,594	人件費	3,200	合計	9,794
	19年度の実施内容	防災メール配信システム事業構築委託 5,460 防災メール配信システム事業保守運用委託 1,134				
	成果等	平成19年9月30日完成 平成19年10月1日供用開始 平成19年3月末 防災メール登録者6554名				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

19

				担当課	福祉保健課
事業内容	事業名	(仮称)福祉避難所開設事業		事業年度 平成19年度～	
	災害により避難勧告が発せられ、避難を余儀なくされた地域の在宅寝たきり高齢者や重度の障がい者の支援策として、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設内に(仮称)福祉避難所を開設し、体育館等の避難所では十分な対応ができない在宅で寝たきり高齢者や重度の障がい者を受け入れ、一定期間の介護ができる体制を整備する。				
予算	全体事業費	-	19年度予算額 (事業費のみ)		1,900
決算	事業費	1,522	人件費	1,600	合計 3,086
	19年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所用簡易マットレス購入費 (福祉避難所37施設各3枚配付、市備蓄用105枚) 663 「福祉避難所対象者登録申請書」発送、返送郵便料 819 登録申請書返送用封筒印刷費 40 福祉避難所対象者(以下～のいずれかに該当する、在宅の人) 要介護認定3～5の人 特別障害者手当・障害児福祉手当の受給対象の人 障害程度区分4～6の人			
	成果等	平成19年6月25日協定締結(社会福祉法人35法人：37施設) 平成19年10月16日対象者へ登録申請書発送(対象者約3,500人) 平成20年3月末現在の登録者数(約1,500人)			

20

				担当課	総務課
事業内容	事業名	防災士養成事業		事業年度 平成18年度～	
	大規模な災害に際して、その初期段階では公的な援助・支援に限りがあり、自主防災組織の役割が、とりわけ重要となるが、防災に関する総合的な知識と実践のための技能を持ち、地域における自主防災組織等においてその指導的役割を担う防災士を育成し、地域に配置することで地域防災力の向上を図る。 自主防災組織から推薦を受けた防災士候補者の受講・認証・登録にかかる費用を市が負担する。 毎年100～150名程度養成し、自主防災組織全てに防災士を配置できるよう事業を実施する。				
予算	全体事業費	22,788	19年度予算額 (事業費のみ)		9,000
決算	事業費	5,932	人件費	3,200	合計 9,132
	19年度の実施内容	防災士養成事業委託 防災士フォローアップ研修(3回)			5,932
	成果等	平成18年度 98名 平成19年度 149名			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

21

			担当課	下水道計画課		
事業内容	事業名	皆春雨水排水ポンプ場整備事業		事業年度 平成17年度～25年度		
	皆春地域は、近年の大雨や乙津川の洪水により家屋の床上・床下浸水や幹線道路の冠水など甚大な被害が生じていることから、抜本的対策として毎秒26.1tの排水能力を持つ雨水排水ポンプ場を設置する。					
予算	全体事業費		4,973,600	19年度予算額 (事業費のみ)		776,000
決算	事業費	392,296	人件費	4,000	合計	396,296
	19年度の実施内容	詳細設計				14,439
		建物調査・用地測量等				15,525
用地買収・補償				362,332		
成果等	詳細設計、用地買収・補償含め 進捗率50.6%					

22

			担当課	スポーツ・健康教育課		
事業内容	事業名	自動体外式除細動器(AED)導入事業		事業年度 平成19年度		
	市内中学校27校等に、「自動体外式除細動器(AED)」を導入、配置するもの。 併せて、全教職員を対象に救命講習を行う。また、社会体育活動等で中学校を利用する団体に対しても講習を行う。					
予算	全体事業費		7,560	19年度予算額 (事業費のみ)		7,560
決算	事業費	5,307	人件費	82	合計	5,389
	19年度の実施内容	AED購入				5,208
		(中学校27台、貸出用5台、トレーナー1台)				
テキスト代(消防署より購入)				99		
成果等	救命講習会実施 教職員対象...平成19年度実施 27校 実施回数 30回、受講者数 822人 社会体育団体対象...平成19年8月18日～9月2日 181団体、受講者数 310人					

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

23

		担当課		公園緑地課	
事業内容	事業名	みんなの森づくり事業		事業年度 平成19年度～22年度	
	主にどんぐりを地域通貨として活用した「どんぐり銀行(仮称)」による事業の展開。集めたどんぐりの数に応じて、自然に関する本(市、NPOなどで作成)などと交換する。 行政・企業・市民・NPOが協力して、地域の緑を素材に、遊び、学び、自然の森をつくる事業 平成19年度 事業体制の確立、どんぐり銀行(仮称)の開設、グッズ作成等				
予算	全体事業費(千円)	27,500	19年度予算額(事業費のみ)		7,500
決算	事業費	4,759	人件費	24,000	合計 28,759
	19年度の実施内容	どんぐり交換用グッズ等 新聞広告等 高田育苗圃整備工事 備品等			2,809 369 929 652
	成果等	どんぐり銀行「緑の夢銀行」を開設したところ、約1500名の方から、104万個のどんぐりが集まり、3月中に、預金者とのグッズ交換を行いました。また、集められたどんぐりは大分市管理の高田苗圃に植付けし、育苗しております。			

24

		担当課		清掃施設課	
事業内容	事業名	大洲園処理場整備事業		事業年度 平成18年度～19年度	
	佐賀県地区のし尿処理施設(関崎清浄園)は昭和50年10月に建設され老朽化しているため、大洲園の処理能力を増加し佐賀県地区のし尿・浄化槽汚泥の受入ができるように設備等の改造を行う。なお、増加後の処理能力は野津原地区のし尿・浄化槽汚泥の受入にも対応できるものとする。また、併せて旧大洲園処理場を解体し増加する搬入車両がスムーズに通行できるよう跡地の整備を行う。				
予算	全体事業費	581,652	19年度予算額(事業費のみ)		440,000
決算	事業費	350,145	人件費	8,000	合計 358,145
	19年度の実施内容	処理能力増加工事 場内整備等設備工事			296,894 53,251
	成果等	平成20年 3月14日 完成 平成20年 4月 1日 供用開始			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

25

		担当課		下水道計画課	
事業内容	事業名	公共下水道事業		事業年度 昭和41年度～	
	昭和41年に「大分市公共下水道事業基本計画」を策定し、事業認可を受け着手した。市域を地形及び水系等により、中央、積田、東部、大在、南部の5処理区に分割し、区画整理地区及びその隣接地域を中心に整備を進めている。平成19年度末の人口普及率は、53.3%となっており、また、認可区域は、汚水7,402ha、雨水7,323haとなっている。				
予算	全体事業費	585,734,683	19年度予算額 (事業費のみ)		21,789,000
決算	事業費	19,015,122	人件費	777,321	合計 19,792,443
	19年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費、管渠管理費及び処理場管理費 (維持補修等に係る経費) 2,537,205 ・賀来古国府汚水幹線施設(8工区)工事等汚水幹線の 整備及び面的整備(管渠費) 3,777,847 ・原川終末処理場脱水機改築工事等(処理場費) 2,014,887 ・公債費(元金・利子) 10,685,183 			
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度末の人口普及率は53.3%と18年末より1%の伸びを示している。 			

26

		担当課		耕地林業課	
事業内容	事業名	農業集落排水事業		事業年度 平成11年度～22年度	
	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能を保持する。また農村の生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿・生活雑排水等を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。 市尾地区 計画戸数 204戸 計画処理人口 680人 管路施設 11,470m 内植田地区 計画戸数 68戸 計画処理人口 240人 管路施設 3,060m				
予算	全体事業費	1,386,494	19年度予算額 (事業費のみ)		49,417
決算	事業費	28,534	人件費	8,000	合計 36,534
	19年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 管路施設工事 17,897 境界確認業務委託等 5,749 水道補償 692 事務費等 4,196 			
	成果等	工事進捗率(事業費ベース) 市尾100% / 内植田13.7%			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

27		担当課	商工労政課			
事業内容	事業名	企業立地促進助成金		事業年度	平成16年度～平成20年度	
	一定要件を満たした立地企業に対し、助成措置を講ずることにより、本市における企業の立地を促進し、本市の産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。					
予算	全体事業費		1,745,502	19年度予算額 (事業費のみ)		580,000
決算	事業費	551,507	人件費	8,000	合計	559,507
	19年度の実施内容	「大分キャノンマテリアル(株)」と「大新産業(株)」に対し、助成金の交付を行った。 ・大分キャノンマテリアル(株) 助成金額 500,000 ・大新産業(株) 助成金額 51,507				
	成果等	・大分キャノンマテリアル(株) 設備投資額：12,700,000千円以上 新規雇用従業員数：20人 ・大新産業(株) 設備投資額：950,141千円 新規雇用従業員数：8人				

28		担当課	園芸畜産課			
事業内容	事業名	園芸振興総合対策事業		事業年度	平成19年度～21年度	
	農業者の高齢化・後継者不足により本市の園芸生産基盤の低下が顕著になる中、初期投資の回避や生産コストの低減を図るため、団地化されたリース方式の園芸施設等を整備し、農業経営の安定化・効率化を図るとともに、新たな担い手を育成する。					
予算	全体事業費		1,067,130	19年度予算額 (事業費のみ)		204,840
決算	事業費	162,198	人件費	3,200	合計	165,398
	19年度の実施内容	水耕せり栽培施設 68a 114,059 にら栽培施設 55a 21,373 基盤整備 124a 26,766				
	成果等	平成20年3月21日完成 平成20年4月1日リース契約 リース受益者6名(内新規就農者4名)が生産開始				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

29

			担当課	商工労政課		
事業内容	事業名	歩行者天国の実施に伴う中心市街地活性化事業		事業年度	平成18年度～20年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者天国社会実験の実施 フォーラムの開催 実施主体である実施協議会の自立に向けた取組み 					
予算	全体事業費	18,000	19年度予算額 (事業費のみ)		18,000	
決算	事業費	5,332	人件費	8,000	合計	13,332
	19年度の実施内容	歩行者天国実施協議会補助金 (内訳) 5,332 ・歩行者天国実施分 平成19年11月22日(木) 中央通り(大分パルコ前～ガレリア竹町ドーム広場前) 4,547 ・フォーラム実施分 平成20年3月8日(土) 赤レンガ館2階ホール 785				
	成果等	平成19年度は夜間ではあるが車道6車線を使用した歩行者天国を実施し、6万4千人もの来街者で中心部が賑わった。 また、フォーラムや随時協議会を開催することで民間主導によるまちづくりの気運を喚起することが出来た。				

30

			担当課	観光課		
事業内容	事業名	大分市観光振興計画策定事業		事業年度	平成19年度	
	本市観光の現状と課題の把握 基礎資料による現状分析及び課題の整理を、官民或いは官学協働で行う。 策定委員会の設置 学識経験者・観光関連事業者・市民代表からなる委員会を設置 概要等作成及び配布					
予算	全体事業費	-	19年度予算額 (事業費のみ)		3,718	
決算	事業費	2,229	人件費	2,400	合計	4,629
	19年度の実施内容	観光振興計画策定委員会委員報酬 498 現況調査委託 539 印刷製本費 1,102 会場借上料等 90				
	成果等	大分市観光振興計画冊子 500部作成 観光振興計画をもとに、地域経済の活性化と市民が住むことに誇りを持つまちづくりに向け、本市観光の振興を図っていく。				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

31				担当課	土木管理課
事業内容	事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業		事業年度 平成19年度～21年度	
	これまで実施してきた橋梁の点検を基本に、各橋梁の劣化要因ごとに補修・補強の費用対効果を把握して、最も合理的な補修・補強方法を定める、長寿命化修繕計画を策定する。				
予算	全体事業費	15,000	19年度予算額 (事業費のみ)		9,012
決算	事業費	9,012	人件費	240	合計 9,252
	19年度の実施内容	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 20m以上・・・50橋 20m未満・・・100橋 計150橋梁の計画を策定			9,012
	成果等	事業進捗率 31% (計画策定業務) 平成19年度委託は、平成20年3月28日に完了し成果品受領済み			

32				担当課	駅周辺総合整備課
事業内容	事業名	大分駅付近連続立体交差事業		事業年度 平成7年度～25年度	
	<p>県都大分市の中心市街地である大分駅周辺の現状は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。本事業により、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都心機能強化を図る。</p> <p>高架化区間 日豊本線 3.65km、久大本線 1.92km</p>				
予算	全体事業費	15,683,300	19年度予算額 (事業費のみ)		1,413,000
決算	事業費	1,413,000	人件費	800	合計 1,413,800
	19年度の実施内容	<p>日豊本線田室高架橋工事 日豊本線大道高架橋工事 日豊本線大分駅部高架橋工事 久大本線上野ヶ丘高架橋工事 久大本線高架軌道新設工事 日豊・豊肥本線高架軌道新設工事 日豊本線起点2次仮線工事</p> <p>等 県工事負担金 1,413,000</p>			
	成果等	<p>事業進捗率：75.0% (対減額後の事業費)</p> <p>駅舎デザインの見直しにより、高架本体事業費が減額変更され、それに伴い市負担の全体事業費も15,481,669千円に減額</p>			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

33

		担当課	まちなみ整備課		
事業内容	事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～32年度
	都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行うとともに、老朽住宅の建替えを促進するなど住民との協働により居住環境の整備改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路春日浦豊河原線(W=18~19m)・・・延長590m 防災道路(W=6・8m)・・・延長2,015m 公園・広場整備等				
予算	全体事業費	9,950,000	19年度予算額 (事業費のみ)		404,200
決算	事業費	311,942	人件費	40,000	合計 351,942
	19年度の実施内容	建物等移転補償費 245,074 道路用地購入費 51,321 防災路線E-2路線設計測量業務委託外委託料 12,635 都市計画道路用地整地工事 767 事務費等 2,145			
	成果等	事業進捗率 7.3%			

34

		担当課	まちなみ整備課		
事業内容	事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～28年度
	幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保等公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha 都市計画道路下郡羽田線(W=14m)・・・延長670m 都市計画道路片島松岡線西側(W=18m)・・・延長580m 歩道・防火水槽整備等				
予算	全体事業費	4,790,000	19年度予算額 (事業費のみ)		412,000
決算	事業費	345,539	人件費	72,000	合計 417,539
	19年度の実施内容	道路用地購入費 137,736 建物等移転補償費 135,588 明治水路自歩道用地測量業務委託外 20,019 市道羽田8号線道路改良工事(1工区)工事外 19,692 建物等調査業務委託 17,478 片島松岡線航空写真作成業務委託外 3,624 市道羽田2号線外1路線道路改良工事外 2,510 事務費等 8,892			
	成果等	事業進捗率 10.1%			

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

35

		担当課	駅周辺総合整備課			
事業内容	事業名	複合文化交流施設整備事業		事業年度 平成19年度～20年度		
	複合文化交流施設の建設整備にあたり、民間事業者の参入意向把握調査や事業手法の検討等について、官民協働事業に関して幅広い知識と高度な専門性を有する専門家の支援を受け、施設建設の基本設計及び基本計画を策定する。 敷地面積 18,970.61㎡ 建設予定地 金池南1丁目(駅南区画 25街区-符号1)					
予算	全体事業費	48,500	19年度予算額 (事業費のみ)		22,395	
決算	事業費	19,583	人件費	45,600	合計	65,183
	19年度の実施内容	施設機能(公共部門)の検討 民間活力導入可能性調査検討業務委託 民間事業者選定アドバイザー業務委託 事務費等				8,395 10,395 793
	成果等	事業手法と方式を整理し(PFI的事业)、民間活力を取り入れることでコスト縮減が得られることとなった。また、導入する公共施設の構成や総事業費を検討した。				

36

		担当課	駅周辺総合整備課			
事業内容	事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度 平成8年度～26年度		
	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行うことにより、分断された南北市街地の一体化を図り、また、中心部に残された大規模空閑地である国鉄清算事業団用地や鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地を活用することにより、大きな経済効果と良好な市街地環境をあわせ持つ本市の中心市街地にふさわしい地区を創出することを目的とする。 施行面積 49.6ha					
予算	全体事業費	69,000,000	19年度予算額 (事業費のみ)		3,024,605	
決算	事業費	2,402,826	人件費	176,000	合計	2,578,826
	19年度の実施内容	街路築造外工事費 建物等調査外委託費 建物等移転補償費 事務費等				433,619 118,683 1,799,003 51,521
	成果等	事業進捗率：80.0%				

平成19年度重点施策の成果

(単位：千円)

37					担当課	下水道計画課
事業内容	事業名	公共下水道マスタープラン策定事業	事業年度	平成19年度～21年度		
	(企業会計の導入) 基本計画の策定、基礎調査、資産調査・評価、システムの構築等を行う。 (再構築) 浄化槽など他の汚水処理システムの特性を考慮し、費用対効果を基に地域に最も適した整備手法の検討など下水道事業全般の見直しを行う。					
予算	全体事業費	220,000	19年度予算額 (事業費のみ)	40,000		
決算	事業費		人件費	8,516	合計	8,516
	19年度の実施内容	(企業会計の導入) 基本計画の策定の委託契約締結(完了は、20年度) 基礎調査の委託契約締結(完了は、20年度) (再構築) 基本構想業務委託契約締結(完了は、20年度) 委託料については、平成20年度に執行予定				
	成果等	(企業会計の導入) 資産調査の具体的な手法、分類基準・会計システムの素案の確定 (再構築) 汚水処理構想の確定				

38					担当課	企画課行政改革推進室
事業内容	事業名	新行政改革アクションプラン策定事業	事業年度	平成19年度		
	本市では、限られた財源のもと効率的に市民福祉の維持向上を図るため、平成15年度から19年度までを計画期間とする「行政改革アクションプラン」を策定し、その推進を図っている。 19年度は、計画期間の最終年度に当たる一方、今後とも厳しい行財政状況が見込まれる中で、引き続き質の高い行政サービスを提供していく必要があることから、平成20年度から24年度までを計画期間とする「新行政改革アクションプラン」の策定を行う。					
予算	全体事業費	950	19年度予算額 (事業費のみ)	950		
決算	事業費	455	人件費	12,000	合計	12,455
	19年度の実施内容	行政改革推進組織(行政改革推進本部、統括会議、プロジェクトチーム)による計画素案作成 議会、大分市行政改革推進市民委員会、パブリックコメントの意見の集約 ・議会全員協議会 2回開催(12/17, 3/25) ・パブリックコメント実施(12/18～1/17 意見総数23通) ・大分市行政改革推進市民委員会 2回開催(12/19, 1/21)				
	成果等	「大分市行政改革推進プラン」は、「市民サービスの向上」「市民協働によるまちづくりの推進」「効率的な行政システムの確立」を大きな柱として133の推進プログラムを掲げるとともに、24年度までの改善目標額を175億円、職員1人あたりの市民の数138人を数値目標として策定し、平成20年4月1日より実施しています。				